

令和３年度

市町村普通会計・公営企業会計決算等の概要

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

令和３年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が4, 285億円で、前年度より9. 2%減少し、歳出が4, 086億円で、前年度より10. 7%減少し、歳入、歳出とも、前年度を下回った。
- 2 決算収支では、実質収支が16, 820百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は、単年度収支の増加や基金取り崩し額の減少及び積立金の増加により前年度より14, 810百万円増加し、13, 777百万円で、6年ぶりの黒字となった。
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、国庫支出金が38. 6%減少したことなどにより、前年度より減少した。なお、地方交付税等の増加により、一般財源総額は前年度より増加している。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、子育て世帯等臨時特別支援事業等の実施に伴う扶助費の増加などにより10. 7%増加し、投資的経費が、普通建設事業費の減少などにより10. 1%減少した。また、その他の経費も特別定額給付金事業の終了などによる補助費等の減少などにより28. 6%減少するなど、歳入と同様に前年度より減少している。
- 4 経常収支比率は、平成26年度以降、上昇していたが、令和3年度は前年度より経常一般財源である地方交付税が増加し、県加重平均で88. 1%と、前年度より5. 3ポイント減少し、8年ぶりの減少となった。
一方、実質公債費比率は、県加重平均で6. 8%となり、3年連続で減少している。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は389, 019百万円で、前年度より0. 2%減少しており、5年ぶりの減少となった。
また、地方債発行額は、旧市町村合併特例事業債、緊急防災・減災事業債などの一般単独事業債の減少などにより、減少に転じた。
- 6 基金残高は181, 410百万円で、平成27年度以降残高の減少が続いていた財政調整基金及び減債基金の積み立てやその他特定目的基金の積み立てにより、前年度末から15, 843百万円、9. 6%と大幅に増加した。
なお、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は令和3年度末現在84事業で、前年度末と比べ1事業増加している。
内訳は、簡易水道事業で1事業増となっている。
- 2 決算規模（歳出総額）は、54, 414百万円で、前年度より2, 054百万円、3. 9%の増加となっている。
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の93. 4%を占めている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、4, 760百万円の黒字となっている。
なお、84事業のうち、黒字は75事業で全体の89. 3%
(黒字額： 5, 136百万円)であり、赤字は9事業で全体の10. 7%
(赤字額： 376百万円)となっている。
- 4 料金収入は、28, 255百万円で、簡易水道事業、下水道事業及び介護サービス事業は増加しているが、水道事業、交通事業及び病院事業は減少しており、前年度に比べて174百万円、0. 6%減少している。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で61. 0%となっており、水道事業が85. 3%と最も高く、一方、下水道事業が23. 5%と最も低くなっている。

- 5 建設投資の財源である企業債発行額は、8,494百万円であり、今年度は病院事業や下水道事業における企業債の発行増加があったため、前年度より1,537百万円、22.1%の増加となっている。
また、企業債現在高は、144,291百万円で、水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より2,547百万円、1.7%減少している。
- 6 他会計繰入金は、11,317百万円で、簡易水道事業以外の事業で減少したため、全体では、前年度より254百万円、2.2%の減少となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、14,660百万円であり、前年度より1,167百万円、7.4%減少している。なお、累積欠損金を有する事業数は48事業中16事業であり、前年度より1事業の増加となっている。
また、資金の不足額を示す不良債務は2,851百万円であり、前年度より22百万円、0.8%増加している。なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準以上となる公営企業会計は1会計であり、勝浦町簡易水道事業特別会計が62.4%（経営健全化基準：20%）で該当している。なお、経営健全化基準（20%）を上回っているが、地方公営企業法適用に伴い出納閉鎖期間のない打切り決算となったことで、一時的に資金不足が生じたものであるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第1項に該当し、経営健全化計画の策定を要しないものである。

【 む す び 】

令和3年度の本県市町村の普通会計決算の全体額は、歳入が国庫支出金等の減少、歳出が補助費等や普通建設事業費の減少等により、歳入・歳出ともに前年度を下回った。

また、健全化判断比率が早期健全化基準以上に該当する団体はなく、実質公債費比率の県平均値（加重平均）は前年度よりも減少するとともに、経常収支比率の県平均値（加重平均）も前年度より減少している。

各市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制など歳入・歳出両面における行財政改革への取組により改善されてきたが、高齢化の進行をはじめとする社会保障経費の増加や公共施設の老朽化対策経費の増加などにより、財政構造の硬直化が進んでおり、今後の財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、統一基準による地方公会計の活用等による財政の「見える化」や公共施設の適正管理の推進、公営企業会計の適用拡大などにより、財政の透明性や将来を見据えた財政健全化に努めながら、引き続き、デジタルの力を活用し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」推進のため「地方創生の更なる深化」に積極的に取り組むとともに、防災、減災、国土強靱化を始めとする「安全・安心なくらしの実現」更には「グリーン社会の実現」など直面する行政課題に的確に対応することが強く求められている。

令和3年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

令和3年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、
歳入決算額428,467百万円（対前年度 △43,378百万円 △9.2%）
歳出決算額408,564百万円（対前年度 △49,120百万円 △10.7%）
となっている。

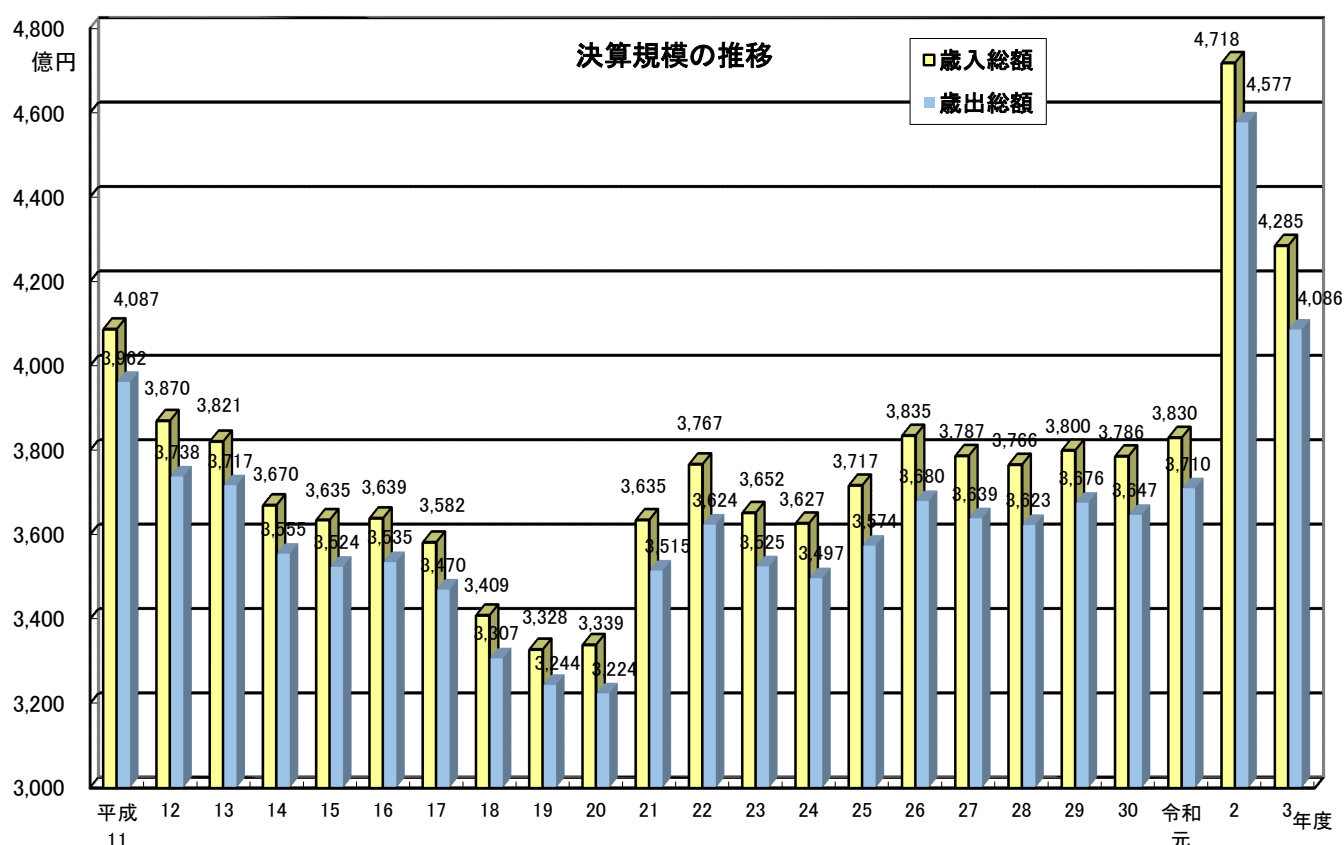
歳入決算額は、国庫支出金等が減少したことから、前年度よりも減少となっている。

歳出決算額は、扶助費等の増加により義務的経費が増加したものの、普通建設事業費の減少により投資的経費が減少、またその他の経費においても特別定額給付金事業の終了により補助費等が減少していることから、前年度よりも減少となっている。

■ 決算規模の状況

（単位：百万円, %）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	383,014	1.2	471,845	23.2	428,467	△ 9.2
歳出総額	370,971	1.7	457,684	23.4	408,564	△ 10.7



2 決算収支

令和3年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、19,904百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（3,083百万円）を控除した実質収支は、16,820百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

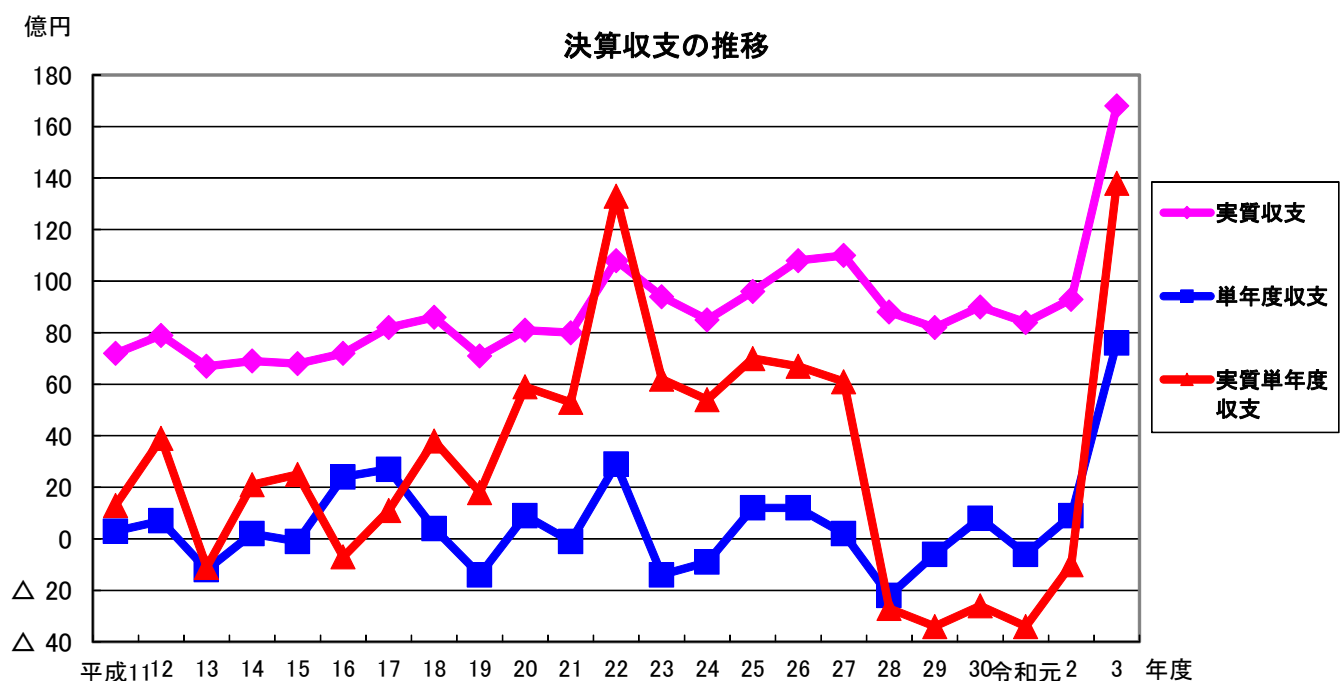
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は7,563百万円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて14,810百万円増加し、13,777百万円の黒字となっている。

■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決 算 額		増減額 (ア－イ)
		令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	
歳入総額	(A)	428,467	471,845	△ 43,378
歳出総額	(B)	408,564	457,684	△ 49,120
歳入歳出差引	(C) (A)－(B)	19,904	14,161	5,743
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	3,083	4,903	△ 1,820
実質収支	(E) (C)－(D)	16,820	9,257	7,563
単年度収支	(F)	7,563	859	6,704
積立金	(G)	6,796	4,333	2,463
繰上償還金	(H)	860	525	335
積立金取崩し額	(I)	1,442	6,751	△ 5,309
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)－(I)	13,777	△ 1,033	14,810

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



3 歳入

令和3年度の歳入決算額は428,467百万円で、前年度に比べて43,378百万円、9.2%の減少となっている。

また、一般財源総額は231,720百万円で、前年度に比べて13,881百万円の増加となっており、構成比では54.1%となっている。

(1) 地方税

地方税は100,293百万円で、前年度に比べて234百万円、0.2%の減少となっている。

うち、固定資産税は46,742百万円で、前年度に比べて1,196百万円、2.5%の減少となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は105,073百万円で、前年度に比べて10,458百万円、11.1%の増加となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は86,359百万円で、前年度に比べて54,393百万円、38.6%の減少となっている。

(4) 地方債

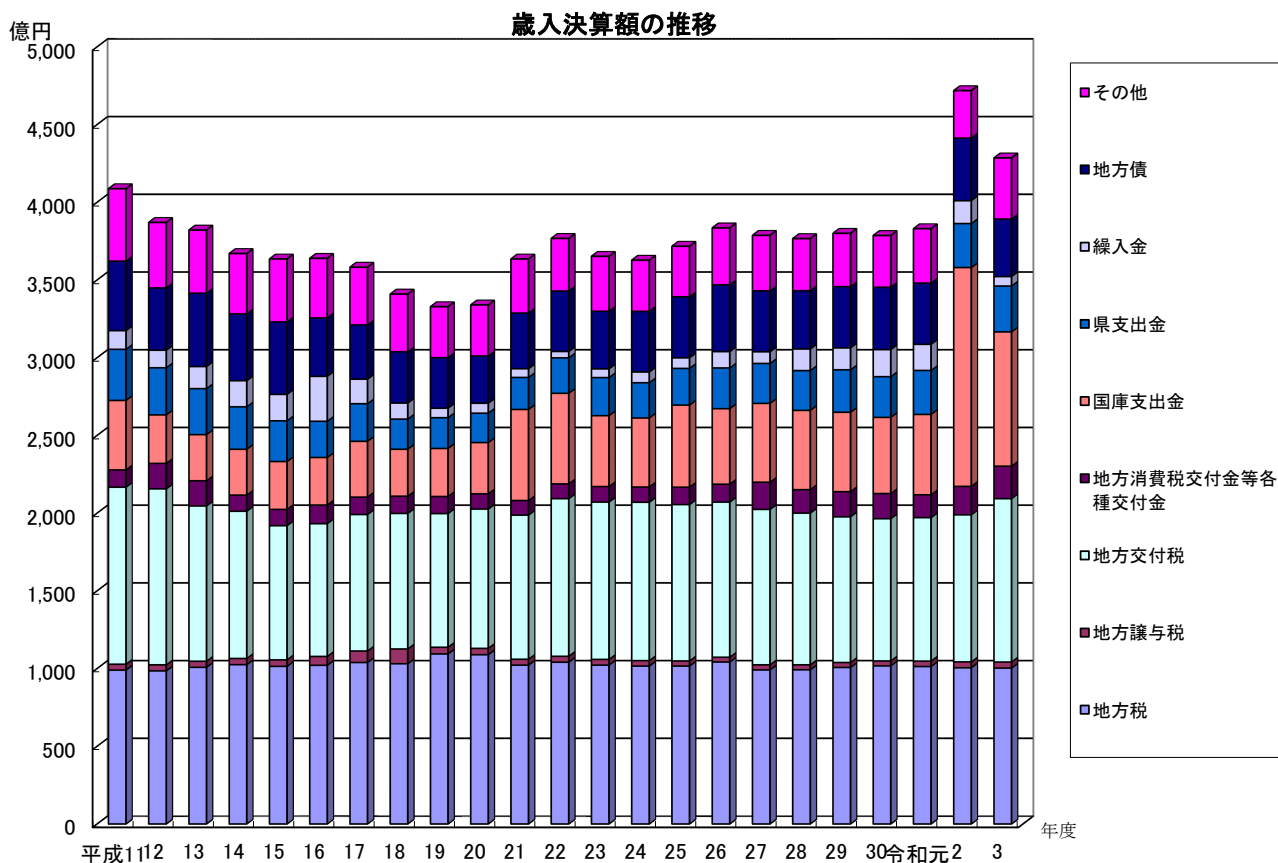
地方債は37,005百万円で、前年度に比べて3,276百万円、8.1%の減少となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
地方税 ①	100,293	23.4	100,527	21.3	△ 234	△ 0.2
地方譲与税 ②	3,911	0.9	3,849	0.8	62	1.6
地方特例交付金等 ③	1,517	0.4	586	0.1	931	158.9
地方交付税 ④	105,073	24.5	94,615	20.1	10,458	11.1
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	20,926	4.9	18,262	3.9	2,664	14.6
国庫支出金	86,359	20.2	140,752	29.8	△ 54,393	△ 38.6
県支出金	29,458	6.9	28,264	6.0	1,194	4.2
繰入金	6,138	1.4	14,657	3.1	△ 8,519	△ 58.1
地方債	37,005	8.6	40,281	8.5	△ 3,276	△ 8.1
うち臨時財政対策債 ⑥	12,473	2.9	9,727	2.1	2,746	28.2
その他	37,786	8.8	30,052	6.4	7,734	25.7
歳入合計	428,466		471,845		△ 43,379	△ 9.2
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	231,720	54.1	217,839	46.2	13,881	6.4
(参考) ①+②+③+④+⑥	223,267	52.1	209,304	44.4	13,963	6.7

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

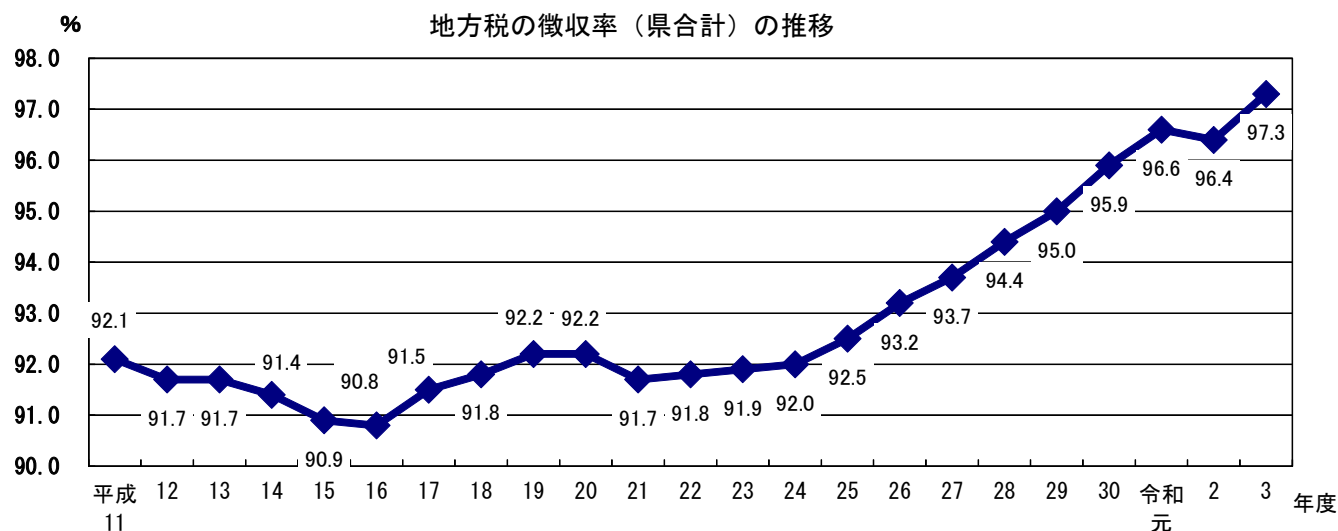
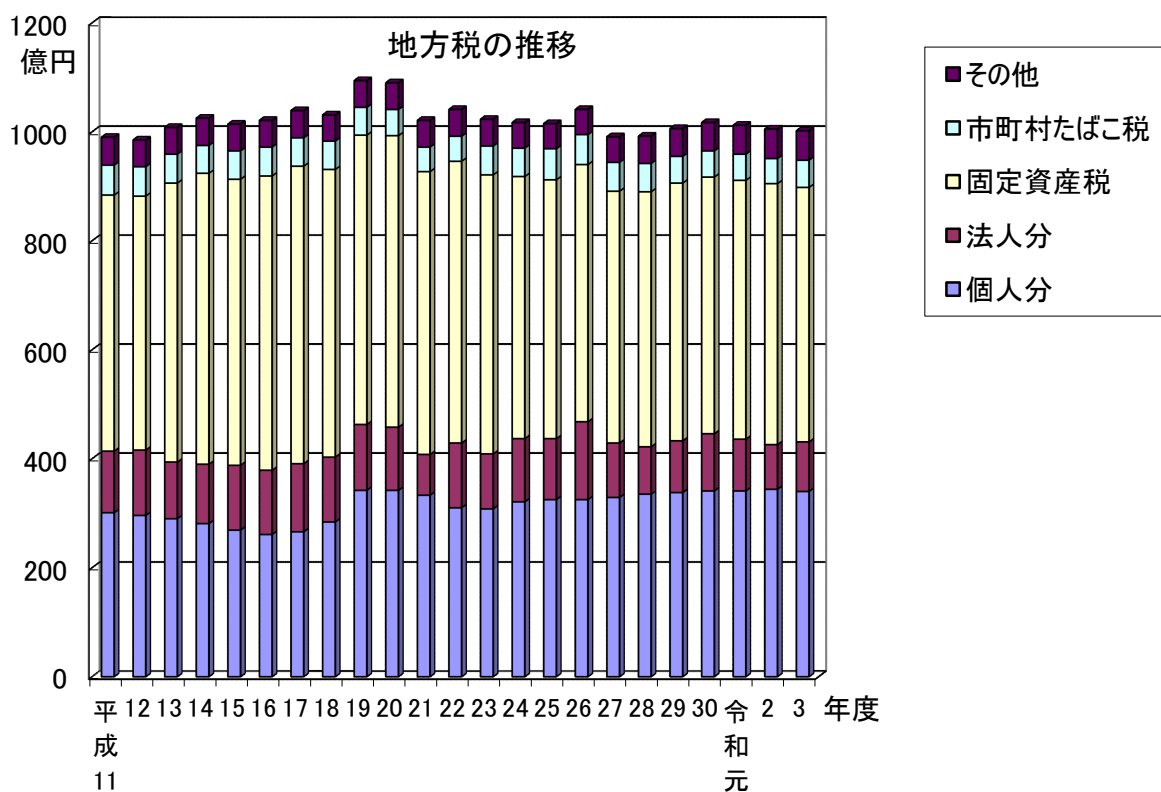


地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	43,152	43.0	42,506	42.3	646	1.5
個人分	34,018	33.9	34,355	34.2	△ 337	△ 1.0
法人分	9,134	9.1	8,152	8.1	982	12.0
固定資産税	46,742	46.6	47,938	47.7	△ 1,196	△ 2.5
市町村たばこ税	4,958	5.0	4,645	4.6	313	6.7
その他	5,441	5.4	5,438	5.4	3	0.1
合計	100,293		100,527		△ 234	△ 0.2

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



4 歳出

(1) 性質別歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、408,564百万円で、前年度に比べて49,120百万円、10.7%の減少となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は204,120百万円で、前年度に比べて19,714百万円、10.7%の増加となっており、歳出の構成比では50.0%と前年度より9.7ポイント増加している。

人件費は70,538百万円で、前年度に比べて356百万円、0.5%の増加となっている。

扶助費は94,225百万円で、子育て世帯等臨時特別支援事業等の実施により、前年度に比べて18,891百万円、25.1%の増加となっている。

公債費は39,357百万円で、前年度に比べて468百万円、1.2%の増加となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は45,241百万円で、前年度に比べて5,060百万円、10.1%の減少となっており、構成比は11.1%と、前年度より0.1ポイント増加している。

普通建設事業費は、補助事業費、単独事業費ともに減少し、前年度に比べて4,558百万円、9.4%の減少となっている。

災害復旧事業費は、台風被害等に伴う復旧事業の減少により、前年度に比べ502百万円、31.8%減少している。

(3) その他の経費

その他の経費は159,203百万円で、前年度に比べて63,774百万円、28.6%の減少となっている。

物件費は53,060百万円で、前年度に比べて3,529百万円、7.1%の増加となっている。

補助費等は40,222百万円で、特別定額給付金事業の終了などにより、前年度に比べて75,046百万円、65.1%の減少となっている。

積立金は21,092百万円で、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金への積立金がいずれも増加したことにより、前年度に比べて8,896百万円、72.9%の増加となっている。

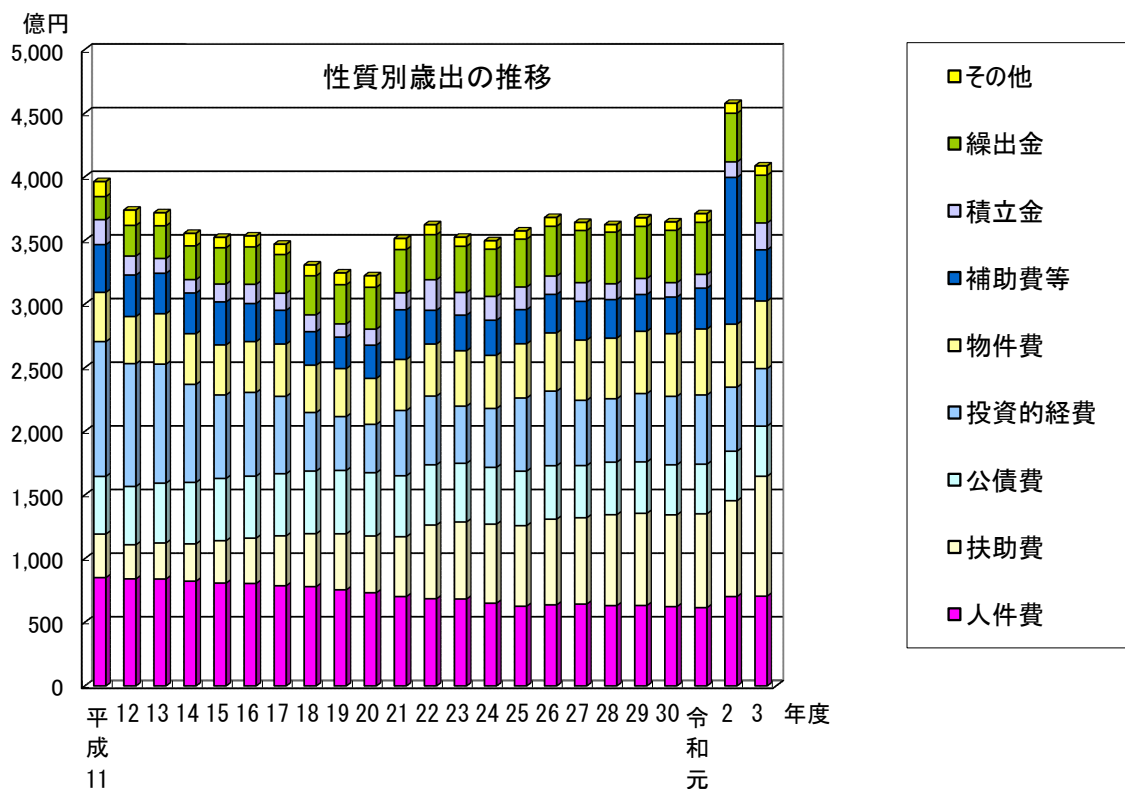
繰出金は37,524百万円で、介護事業会計等への繰出金の減少により、前年度に比べて638百万円、1.7%の減少となっている。

■ 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		204,120	50.0	184,406	40.3	19,714	10.7
内 訳	人件費	70,538	17.3	70,182	15.3	356	0.5
	うち議員・委員等報酬など	9,266	2.3	8,943	2.0	323	3.6
	うち職員給	44,835	11.0	44,420	9.7	415	0.9
	うち退職金	5,207	1.3	5,783	1.3	△ 576	△ 10.0
	扶助費	94,225	23.1	75,334	16.5	18,891	25.1
	公債費	39,357	9.6	38,889	8.5	468	1.2
投資的経費		45,241	11.1	50,301	11.0	△ 5,060	△ 10.1
内 訳	普通建設事業費	44,165	10.8	48,723	10.6	△ 4,558	△ 9.4
	うち補助事業費	16,355	4.0	17,573	3.8	△ 1,218	△ 6.9
	うち単独事業費	26,560	6.5	29,914	6.5	△ 3,354	△ 11.2
	災害復旧事業費	1,076	0.3	1,578	0.3	△ 502	△ 31.8
その他の経費		159,203	38.9	222,977	48.7	△ 63,774	△ 28.6
内 訳	物件費	53,060	13.0	49,531	10.8	3,529	7.1
	補助費等	40,222	9.8	115,268	25.2	△ 75,046	△ 65.1
	うち一部事務組合負担金	10,471	2.6	11,246	2.5	△ 775	△ 6.9
	積立金	21,092	5.1	12,196	2.7	8,896	72.9
	繰出金	37,524	9.2	38,162	8.3	△ 638	△ 1.7
	うち国保会計繰出金	7,532	1.8	7,617	1.7	△ 85	△ 1.1
	うち介護会計繰出金	13,782	3.4	14,004	3.1	△ 222	△ 1.6
	うち後期高齢者医療会計繰出金	14,018	3.4	13,959	3.0	59	0.4
	その他	7,305	1.8	7,820	1.7	△ 515	△ 6.6
歳出合計		408,564		457,684		△ 49,120	△ 10.7

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



(2) 目的別歳出の状況

(1) 総務費

総務費は60,699百万円で、特別定額給付金事業の終了などに伴い、前年度に比べて66,648百万円、52.3%の減少となっている。

(2) 民生費

民生費は156,115百万円で、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）等の事業の実施に伴い、前年度に比べて18,635百万円、13.6%の増加となっている。

(3) 衛生費

衛生費は40,355百万円で、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る事業の実施などに伴い、前年度に比べて5,621百万円、16.2%の増加となっている。

(4) 消防費

消防費は13,241百万円で、防災関連整備事業の減少などに伴い、前年度に比べて2,078百万円、13.6%の減少となっている。

(5) 教育費

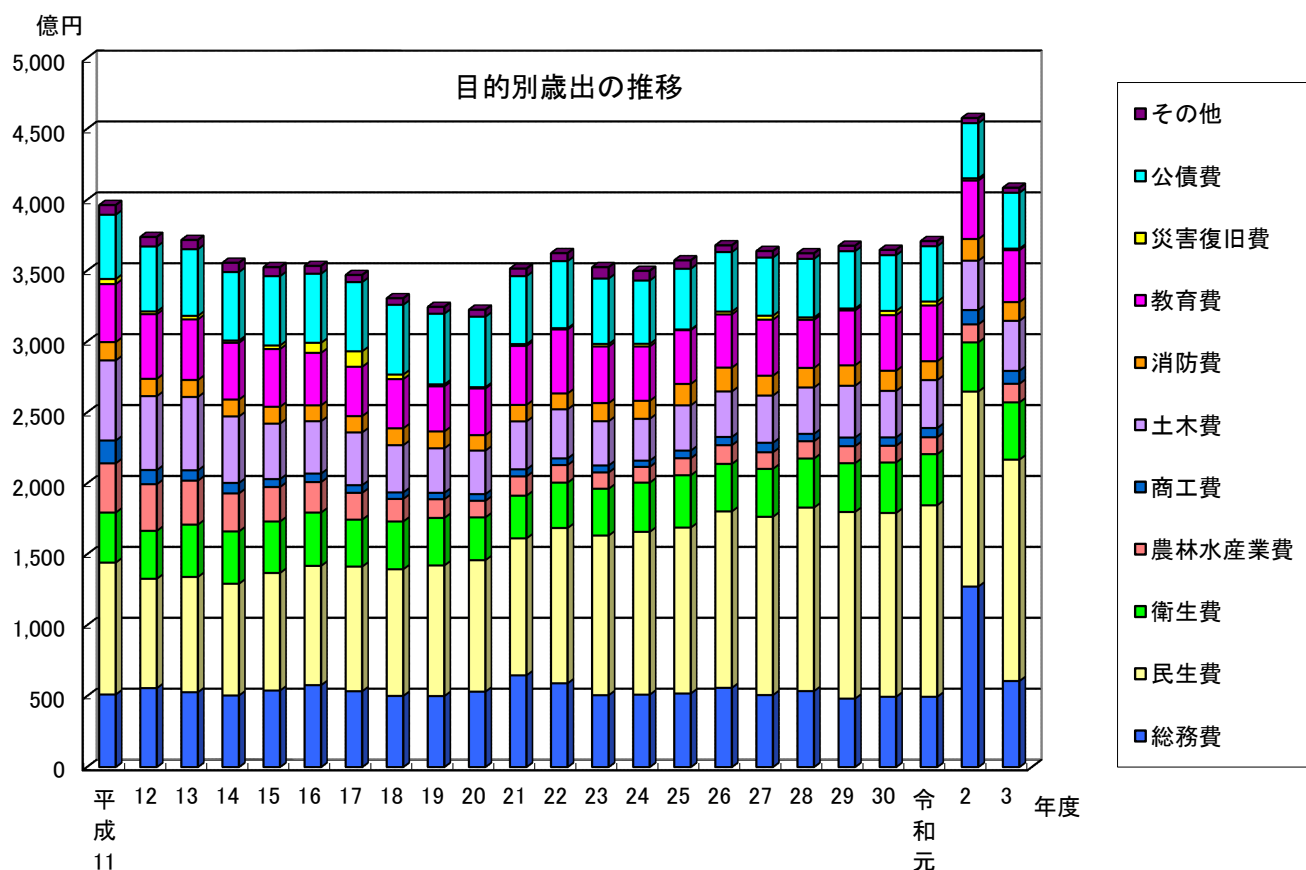
教育費は36,647百万円で、GIGAスクール構想の推進に伴う事業の減少などにより、前年度に比べて4,517百万円、11.0%の減少となっている。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	60,699	14.9	127,347	27.8	△ 66,648	△ 52.3
民生費	156,115	38.2	137,480	30.0	18,635	13.6
衛生費	40,355	9.9	34,734	7.6	5,621	16.2
労働費	115	0.1	141	0.1	△ 26	△ 18.4
農林水産業費	13,131	3.2	12,664	2.8	467	3.7
商工費	9,147	2.2	10,121	2.2	△ 974	△ 9.6
土木費	35,291	8.6	34,807	7.6	484	1.4
消防費	13,241	3.2	15,319	3.3	△ 2,078	△ 13.6
教育費	36,647	9.0	41,164	9.0	△ 4,517	△ 11.0
災害復旧費	1,076	0.3	1,584	0.3	△ 508	△ 32.1
公債費	39,358	9.6	38,890	8.5	468	1.2
その他	3,389	0.8	3,433	0.8	△ 44	△ 1.3
歳出合計	408,564		457,684		△ 49,120	△ 10.7

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は88.1%で、前年度に比べて5.3ポイント減少している。

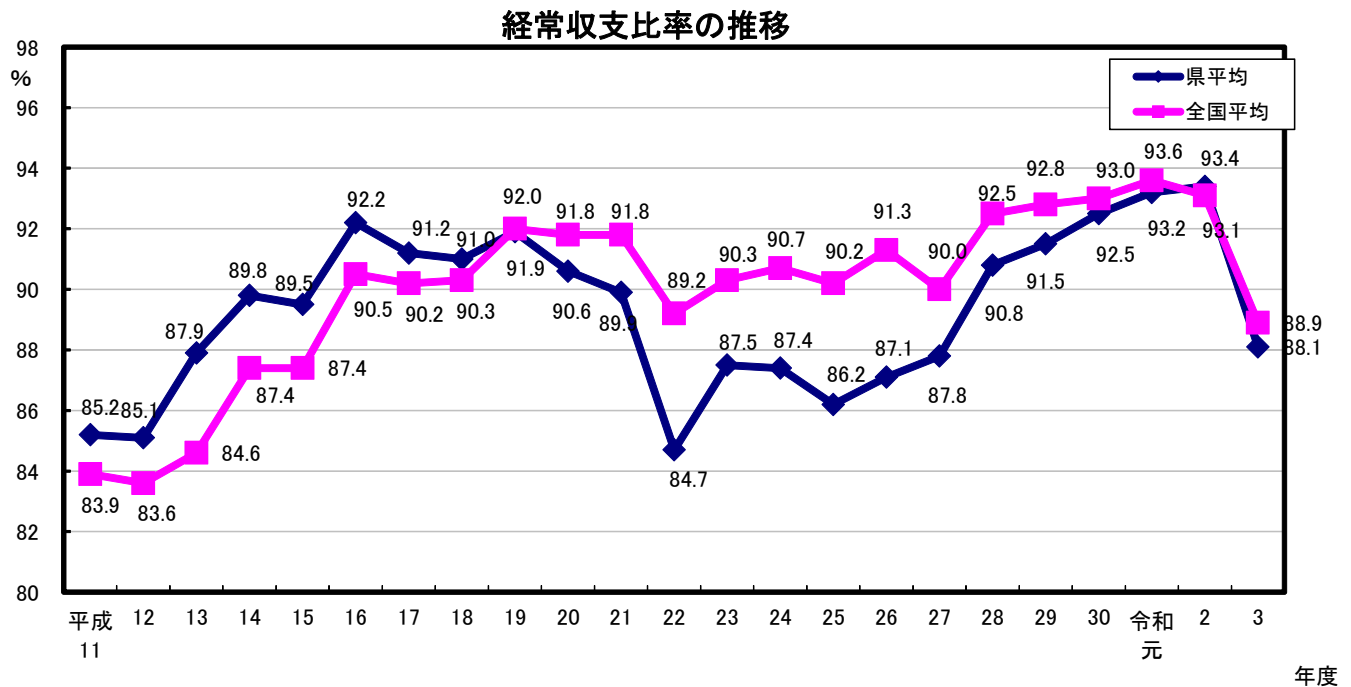
この主な要因は、経常収支比率の算出の分子となる歳出において、人件費等が増加したものの、分母となる歳入において、地方交付税等が増加し、経常一般財源等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況 (単位: %)

区 分	平成 11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4	88.1
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5	26.7	26.8	26.9	26.6	28.5	27.2
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7	9.4	9.6	10.1	10.3	10.0	9.2
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3	8.6	8.7	8.7	9.3	10.4	9.7
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8	18.6	18.2	17.9	17.8	17.4	16.3
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5	27.5	28.2	28.9	29.2	27.1	25.7

■経常収支比率の状況 (単位: %)

年 度	平成 11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2	93.4	88.1
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9



6 実質公債費比率

実質公債費比率は6.8%（加重平均）で、前年度より0.3ポイント改善しており、3年連続の減少となっている。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことや、普通交付税の増加により、分母となる標準財政規模が増加したことによる。

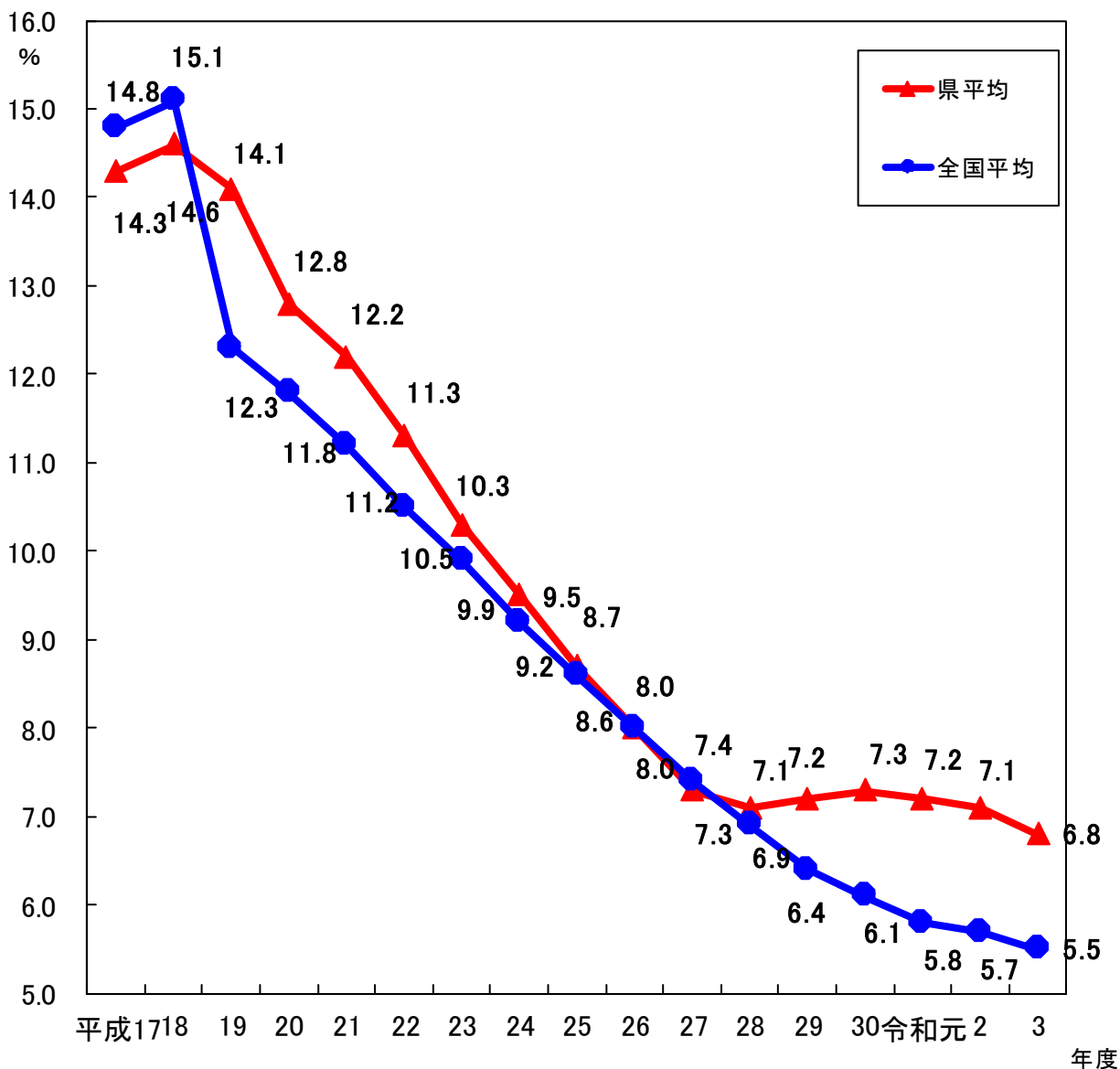
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：％）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3	7.1	7.2	7.3	7.2	7.1	6.8
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5

実質公債費比率の推移



7 地方債現在高

地方債現在高は３８９，０１９百万円で、前年度末に比べて９０１百万円、０．２％の減少となっており、５年ぶりに減少に転じた。

地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は昨年に続き増加している。

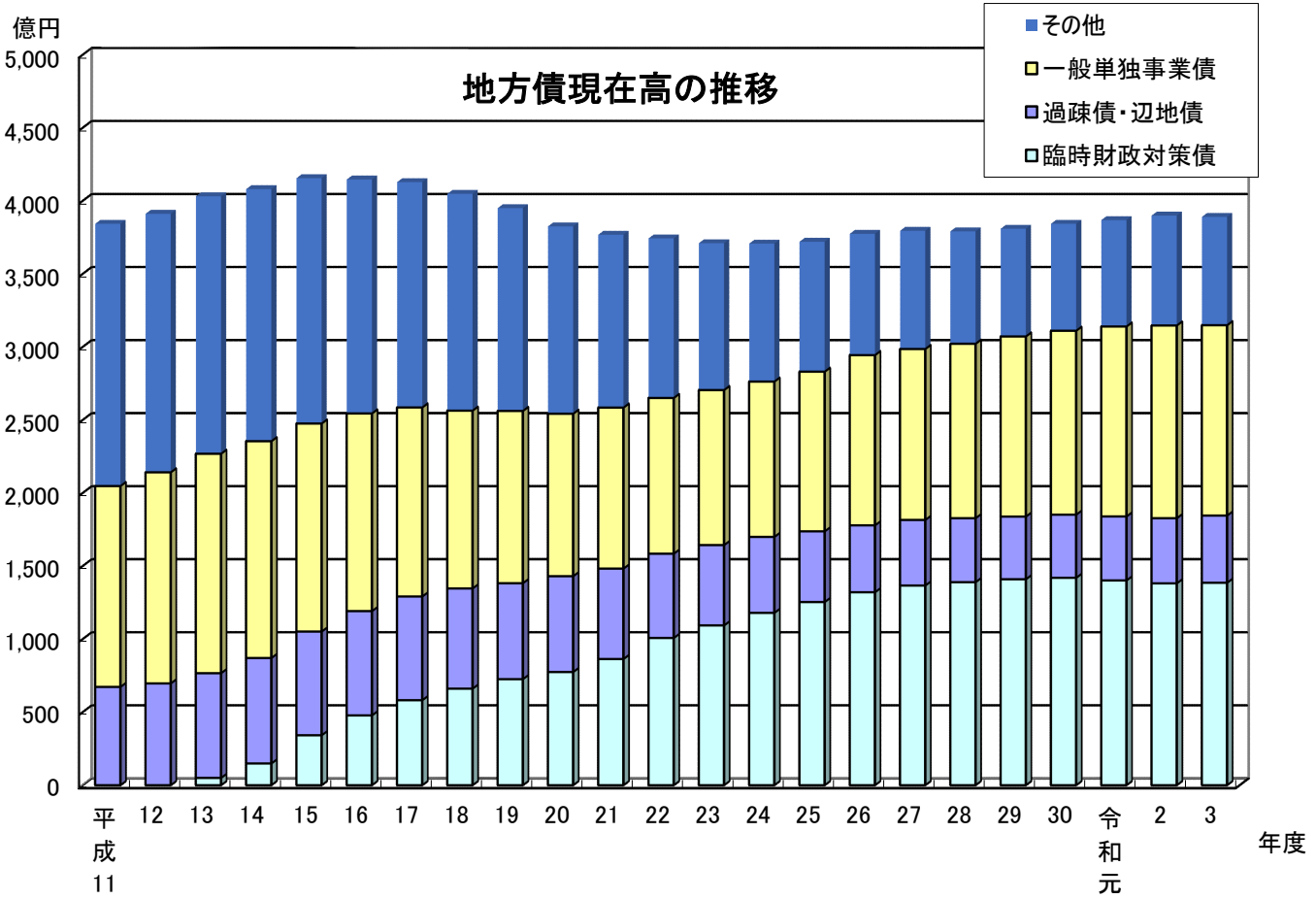
また、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」については増加に転じ、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高は１０年ぶりの減少となった。

なお、地方債発行額は３７，００５百万円で、前年度に比べて３，２７６百万円、８．１％の減少となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725	139,039	141,019	142,023	140,150	138,211	138,583
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916	43,839	42,934	43,226	43,800	44,646	45,982
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972	119,408	123,348	125,895	130,000	131,945	130,274
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890	76,814	73,616	73,129	72,822	75,118	74,180
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503	379,100	380,917	384,273	386,772	389,920	389,019
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166	37,481	39,351	40,150	39,380	40,281	37,005



8 基金の年度末現在高

基金の年度末現在高は181,410百万円で、前年度末に比べて15,843百万円、9.6%の増加となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は71,810百万円で、前年度末に比べて5,805百万円、8.8%の増加となっている。

「減債基金」は38,644百万円で、前年度末に比べて3,721百万円、10.7%の増加となっている。

また、「その他特定目的基金」は70,957百万円で、前年度末に比べて6,319百万円、9.8%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863	78,331	75,062	71,225	68,223	66,005	71,810
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481	39,459	39,156	37,283	35,694	34,923	38,644
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143	56,953	59,951	61,204	61,557	64,638	70,957
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487	174,743	174,169	169,712	165,475	165,567	181,410

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

